

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	フジ住宅株式会社
【英訳名】	FUJI CORPORATION LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮脇 宣綱
【本店の所在の場所】	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号
【電話番号】	072 - 437 - 4071
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 石本 賢一
【最寄りの連絡場所】	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号
【電話番号】	072 - 437 - 4071
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 石本 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	19,538,122	16,952,165	86,363,771
経常利益 (千円)	1,225,488	706,946	5,660,115
四半期(当期)純利益 (千円)	749,859	491,960	3,261,717
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	707,339	517,811	3,218,652
純資産額 (千円)	22,203,949	24,420,542	24,308,945
総資産額 (千円)	75,243,958	86,437,379	85,852,104
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.03	13.67	91.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	20.90	13.64	90.70
自己資本比率 (%)	29.5	28.3	28.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税直後の需要の反動減の影響を受けたものの、政府主導による経済政策や金融緩和政策を背景に景気回復は順調な軌道を歩みました。

不動産業界におきましては、消費税増税前の駆け込み需要による反動減や建築コストの高騰により、分譲マンションを中心に需要は低迷しました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の当第1四半期連結累計期間の売上高は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減により、16,952百万円（前年同比13.2%減）となり、前年同期を下回りました。また、主として自由設計住宅・分譲マンションの引渡しが減少したことから、営業利益・経常利益・四半期純利益とも前年同期を下回る結果となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

分譲住宅セグメントにおいては、当第1四半期連結累計期間の自由設計住宅の受注契約戸数は159戸（前年同期は178戸）、分譲マンションの受注契約戸数は84戸（前年同期は147戸）となり、消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響を受けて減少しました。当セグメントの業績は、主として、当第1四半期連結累計期間に新規分譲マンションの引渡しがなかったこと（前年同期は分譲マンション引渡戸数116戸）により売上高5,299百万円（前年同期比41.4%減）、セグメント利益211百万円（前年同期比76.9%減）となり大幅に減少いたしました。

住宅流通セグメントにおいては、中古住宅の受注契約戸数が前年同期に比べ14戸増加したことにより、当セグメントの受注契約高は270百万円増加し6,330百万円（前年同期比4.5%増）となりました。しかしながら、売上高においては新築建売住宅の引渡戸数が31戸減少したため5,500百万円（前年同期比12.5%減）となり、セグメント利益は、利益率の高い新築建売住宅の減少を反映して67百万円（前年同期比64.3%減）に留まりました。

土地有効活用セグメントにおいては、「賃貸住宅等建築請負」の受注高は消費税増税後の影響を受け1,676百万円（前年同期比63.6%減）減少しましたが、一方で、「個人投資家向け一棟売賃貸アパート」の受注が好調に推移し、受注契約高は1,904百万円（前年同期比58.3%増）と大幅に増加しました。また、前連結会計年度末における豊富な受注残の案件引渡しが順調に進み、売上高は3,465百万円（前年同期比103.5%増）、セグメント利益は454百万円（前年同期比101.3%増）となり大幅に増加いたしました。

賃貸及び管理セグメントにおいては、主として土地有効活用事業にリンクした賃貸物件及び分譲マンション引渡済みの管理物件の取扱い件数が増加したこと、前連結会計年度に開始しました中古住宅アセット事業による中古賃貸物件の増加により、当セグメントの売上高は2,560百万円（前年同期比10.2%増）となり、セグメント利益は201百万円（前年同期比83.2%増）となりました。

注文住宅セグメントにおいては、当第1四半期連結累計期間の引渡し戸数は6戸（前年同期は8戸）、売上高は126百万円（前年同期比30.0%減）と減少しましたが、前連結会計年度における不採算の住宅展示場の閉鎖整理により収益性が改善したため、セグメント利益は10百万円（前年同期比104.6%増）を計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は16,952百万円（前年同期比13.2%減）となり、営業利益は719百万円（前年同期比42.0%減）、経常利益は706百万円（前年同期比42.3%減）、四半期純利益は491百万円（前年同期比34.4%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,000,000
計	105,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,849,912	36,849,912	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	36,849,912	36,849,912	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	36,849	-	4,872,064	-	2,232,735

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 934,900	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,903,500	359,035	同上
単元未満株式	普通株式 11,512	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,849,912	-	-
総株主の議決権	-	359,035	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フジ住宅株式会社	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号	934,900	-	934,900	2.54
計	-	934,900	-	934,900	2.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,802,067	9,372,234
完成工事未収入金	98,995	512,927
販売用不動産	17,441,319	18,603,948
仕掛販売用不動産	13,245,718	13,996,346
開発用不動産	35,387,205	33,711,172
未成工事支出金	78,608	59,428
貯蔵品	27,928	31,887
繰延税金資産	506,351	384,609
その他	867,464	1,217,913
貸倒引当金	28,403	26,552
流動資産合計	77,427,255	77,863,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,927,585	2,919,777
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	144,276	137,623
土地	4,202,479	4,326,840
リース資産(純額)	11,246	9,551
建設仮勘定	3,600	14,428
有形固定資産合計	7,289,187	7,408,222
無形固定資産	55,385	53,221
投資その他の資産		
投資有価証券	515,684	544,032
長期貸付金	95,678	94,502
その他	470,481	474,993
貸倒引当金	1,570	1,508
投資その他の資産合計	1,080,275	1,112,019
固定資産合計	8,424,848	8,573,462
資産合計	85,852,104	86,437,379

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	2,413,723	2,652,592
電子記録債務	353,966	383,598
短期借入金	18,028,630	22,610,856
1年内償還予定の社債	520,000	520,000
リース債務	5,362	4,784
未払法人税等	1,763,854	68,391
前受金	3,940,700	3,817,169
賞与引当金	156,930	60,200
その他	2,835,868	2,254,638
流動負債合計	30,019,037	32,372,231
固定負債		
社債	260,000	160,000
長期借入金	31,023,943	29,242,516
リース債務	6,445	5,531
繰延税金負債	1,574	4,400
再評価に係る繰延税金負債	61,208	61,208
その他	170,950	170,950
固定負債合計	31,524,121	29,644,605
負債合計	61,543,158	62,016,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,872,064	4,872,064
資本剰余金	5,528,377	5,551,916
利益剰余金	14,237,084	14,262,150
自己株式	280,991	229,200
株主資本合計	24,356,534	24,456,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,581	102,729
土地再評価差額金	66,342	66,342
その他の包括利益累計額合計	62,238	36,387
新株予約権	14,650	-
純資産合計	24,308,945	24,420,542
負債純資産合計	85,852,104	86,437,379

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	19,538,122	16,952,165
売上原価	16,064,187	13,968,880
売上総利益	3,473,934	2,983,284
販売費及び一般管理費		
販売手数料	260,804	286,405
広告宣伝費	470,075	454,645
販売促進費	29,456	15,832
給料及び賞与	665,219	636,285
賞与引当金繰入額	31,013	33,141
貸倒引当金繰入額	5,068	2,383
事業税	14,900	9,400
消費税等	60,563	84,902
減価償却費	17,056	19,980
賃借料	92,856	96,855
その他	586,603	624,101
販売費及び一般管理費合計	2,233,617	2,263,935
営業利益	1,240,317	719,349
営業外収益		
受取利息	612	566
受取配当金	12,888	13,673
受取手数料	39,084	35,729
違約金収入	4,438	7,000
その他	10,351	30,083
営業外収益合計	67,375	87,051
営業外費用		
支払利息	78,149	90,815
その他	4,055	8,639
営業外費用合計	82,204	99,454
経常利益	1,225,488	706,946
特別損失		
固定資産売却損	-	33,555
固定資産除却損	1,269	58
特別損失合計	1,269	33,614
税金等調整前四半期純利益	1,224,218	673,332
法人税、住民税及び事業税	430,000	59,300
法人税等調整額	44,359	122,072
法人税等合計	474,359	181,372
少数株主損益調整前四半期純利益	749,859	491,960
少数株主利益	-	-
四半期純利益	749,859	491,960

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	749,859	491,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,519	25,851
その他の包括利益合計	42,519	25,851
四半期包括利益	707,339	517,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	707,339	517,811
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
顧客の住宅つなぎローンに対する保証	4,445,950千円	750,900千円
(当社の分譲住宅引渡し時点において、顧客の住宅ローンに係るつなぎローン資金(金融機関の抵当権設定前に当社が受領するローン資金)を受領しております。物件の引渡し後、顧客が住所移転を完了し、物件の所有権移転が行われ、その後融資金融機関が抵当権の設定をするまでの期間(平均20日から30日程度)、当該つなぎローンの融資金融機関に対し、連帯保証を行っております。)		

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社が属する不動産業界におきましては、一般に、マンション・住宅等の引渡し(売上計上)時期は第4四半期、特に3月に集中する傾向があります。当社は、不動産販売事業における戸建住宅を中心とした引渡し時期の平準化に努めており、前第1四半期連結累計期間実績及び当第1四半期連結累計期間実績の年間売上予想に対する実績進捗率はそれぞれ24.4%及び21.2%となりました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	71,998千円	71,967千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	355,290千円	10円	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	466,894千円	13円	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	注文住宅	
売上高						
外部顧客への売上高	9,040,632	6,289,322	1,703,549	2,323,989	180,628	19,538,122
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,040,632	6,289,322	1,703,549	2,323,989	180,628	19,538,122
セグメント利益	916,607	189,856	225,513	110,192	5,253	1,447,423

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,447,423
セグメント間取引消去	15,900
全社費用(注)	223,005
四半期連結損益計算書の営業利益	1,240,317

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	分譲住宅	住宅流通	土地有効活用	賃貸及び管理	注文住宅	
売上高						
外部顧客への売上高	5,299,312	5,500,113	3,465,991	2,560,307	126,440	16,952,165
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,299,312	5,500,113	3,465,991	2,560,307	126,440	16,952,165
セグメント利益	211,736	67,757	454,045	201,878	10,747	946,165

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	946,165
セグメント間取引消去	13,900
全社費用（注）	240,716
四半期連結損益計算書の営業利益	719,349

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円03銭	13円67銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	749,859	491,960
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	749,859	491,960
普通株式の期中平均株式数（千株）	35,661	35,978
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円90銭	13円64銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（千株）	215	91
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

（重要な後発事象）

（ストック・オプションとしての新株予約権の発行）

当社は、平成26年7月8日開催の取締役会において会社法第236条、同238条及び239条の規定及び平成26年6月18日開催の当社第41回定時株主総会における承認に基づき、当社の取締役、監査役及び当社並びに当社子会社の従業員に対してストック・オプションとしての新株予約権を発行することを決議し、平成26年7月31日に発行いたしました。

1. 新株予約権の割当を受ける者及びその人数

当社取締役	5名
当社監査役	3名
当社従業員	492名
当社子会社従業員	14名

2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式	1,262,000株
--------	------------

3. 新株予約権の総数
2,524個（新株予約権 1 個につき500株）
4. 新株予約権の払込金額
金銭の払込みを要しないものとする。
5. 新株予約権の割当日
平成26年 7月31日
6. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記 記載の資本金等増加限度額から上記 に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。
7. 新株予約権の行使の条件
新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役及び当社並びに当社子会社の従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
その他権利行使の条件は、平成26年 6月18日開催の当社第41回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
8. 新株予約権の権利行使期間
平成27年 2月 1日から平成28年 6月30日までとする。
9. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
新株予約権 1 個当たり323,500円（ 1 株当たり647円）

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 1日

フジ住宅株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジ住宅株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジ住宅株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。